

長崎県における戦後期の児童福祉施設の状況とララ救援物資

○ 常磐大学 近江 宣彦 (会員番号 04207)

キーワード：ララ救援物資、児童福祉施設、長崎県

1. 研究目的

戦後期の児童福祉施設において、戦後の混乱期による制度の不備に加え、特に児童福祉法制定前の時期の喫緊の課題は、物資の欠乏への対応であった。それに対し、海外からの救援物資による児童福祉施設への恩恵は、当時の現場で支援に携わっていた職員の証言や、先行研究からもある程度の情報が得られている。

しかし、戦後期の救援物資の中心であったアメリカの民間団体「アジア救済公認団体」（通称「ララ」）によるララ救援物資（1946年から1952年にかけてわが国で配分）に関しては、その物資に助けられたという証言は見られるが、細部に関しては資料が散逸し、特にニーズが高かった県における実態までは十分に明らかにされていない。本研究では、ララ救援物資の配分が特に高いとされ、戦争被害者の数に基づき「Aグループ」と分類された長崎県の実態を各種資料から解明することにより、ララ救援物資の配分・利用状況を明らかにすることを目的とする。これにより、他のララ救援物資の必要度の高かった県との共通項を探る基礎となる研究となることが期待できる。

2. 研究の視点および方法

長崎県においては、長崎県社会福祉事業史編集委員会による『長崎県福祉のあゆみ』（長崎県社会福祉協議会、1997年）がまとめられており、特にその執筆陣に加わっていた永野啓章の児童福祉関係の先行研究が存在し、施設の経営の変遷や経営主体の変化などに関して詳細な研究がなされている。しかし、ララ救援物資を主軸とした研究がなされていないので、まずは戦災の状況と併せて児童福祉ニーズを明らかにしていくことが必要である。長崎県においては1945年8月9日の原子爆弾による戦災を中心として戦争被害者数が多かった県であり、まずは「戦災孤児」の状況の確認が必要である。一方、「引揚孤児」に関する資料も確認を行う。

長崎県はカトリック系の施設を中心に、現存する施設が戦前の孤児収容施設から直接継続されたものや、改組や再編を行いながら継続されている施設が比較的多いことなどから、終戦直後の状況が施設の年史などから把握が可能であるので、残された施設の年史からララ救援物資に関する記事を網羅していく。年史には掲載されていない情報に関しては、長崎県における新聞記事、特に『長崎日日新聞』の記事から戦後期の児童福祉施設の状況やララ救援物資の配分について把握を行う。また、当時の施設に残された年史や新聞記事の

情報は定性的なものであるため、定量的な資料として、児童福祉施設の入所児童における統計資料を併せて検討していく。

3. 倫理的配慮

先行研究における知見を尊重しつつ、可能な限りオリジナリティのある記事を辿り、原典の記述を基にした考察を行う。施設利用者のプライバシーに関しては、細心の注意を払う。原典における表記は時代的背景を含むので、社会的に不適切とされる表現については細心の注意を払い、必要に応じて出典を明示する。

4. 研究結果

当時の長崎県における児童福祉ニーズに関しては、原子爆弾の投下と、それ以前の戦災による「戦災孤児」の存在が確認できた。原子爆弾の被災に伴い、いくつかの既存の施設が孤児の収容を行ったこと、終戦直後からZ・ジェブロフスキ（「ゼノ修道士」として知られる。1891～1982）が立ち上げに関わった「聖母の騎士園」などが量的にも多くの孤児を収容していたことが確認できた。なお、定量的にみると、児童福祉法制定後の1948年以降、養護施設のほかに乳児院や母子寮などの児童福祉施設にも施設の増設、入所児童の増加が見られる。

また、佐世保市に佐世保引揚援護局が置かれていたこともあり、「引揚孤児」の問題も生じており、引揚者援護のための「同胞援護会」がおかれ、「同胞援護会大村子供の家」として孤児の支援を行った施設も1946年に設立された。一般的には「戦災孤児」としてのイメージが強い長崎県において、「引揚孤児」対策も大きな課題として存在していたことが明確になった。

ララ救援物資に関しては年史・新聞記事の他、定量的データからも把握ができたが、医薬品、食料品、衣服および原反、その他生活必需品が配分されていることが確認された。1946年以降の新聞記事においても、施設や学校へのララ救援物資の配分が確認できるが、比較的生活の安定を取り戻し、朝鮮戦争特需もあった1950年以降はララ救援物資を含む救援物資に関する記事が少なくなっていたことも確認できた。

5. 考察

戦争被害者が多くララ救援物資の配分が多く行われたといわれる長崎県においては、まず「戦災孤児」対策が喫緊の課題であったが、長崎県においては「引揚孤児」の支援も行われていたことなど、いくつかのニーズが存在したことがさしあたり明らかとなった。もともと伝統のあった施設への児童の入所に加え、新規施設がそれぞれニーズに対応していたことも確認できた。ララ救援物資に関しては、児童福祉施設における配分の具体的品目なども確認できたが、病院や学校への配分の状況との比較については今後検討が必要である。また、長崎県における児童福祉関係者とララ中央委員会を中心とする関係者とのつながりが存在したのか、そうであるとすれば、それがララ救援物資の配分にどのような影響を及ぼしたのかについても、今後継続的な研究が必要となろう。